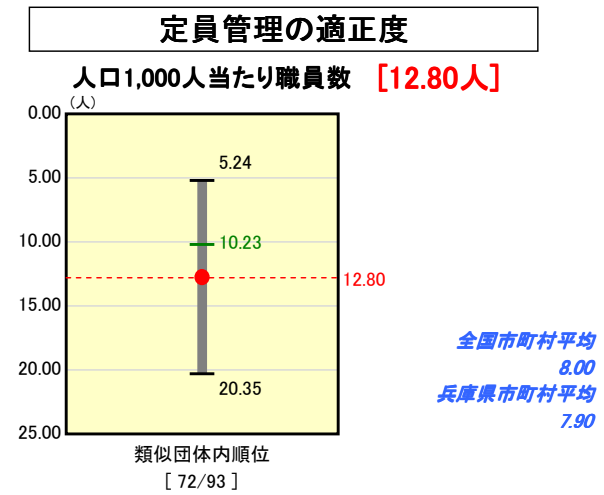
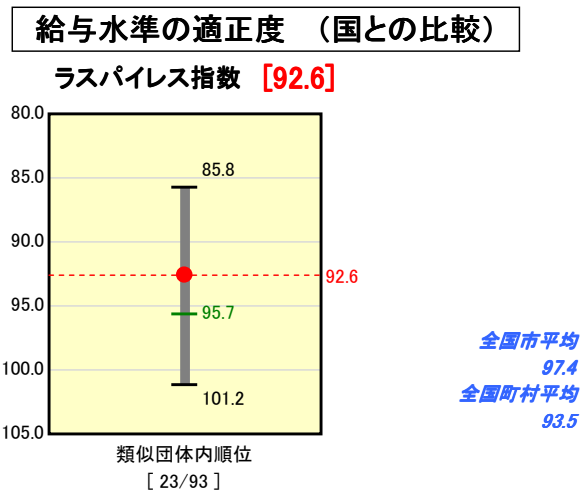
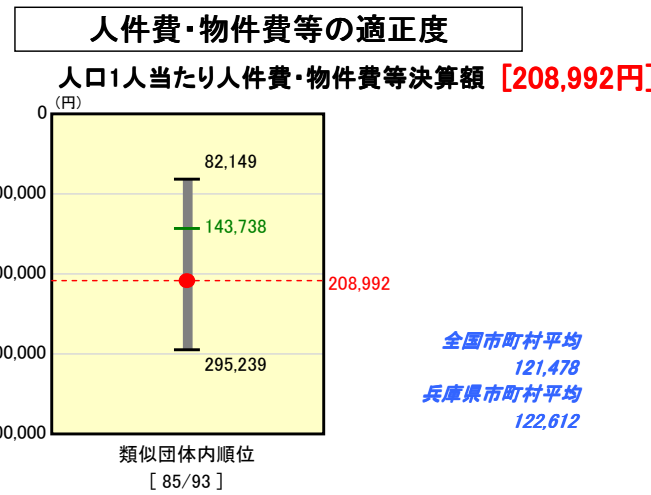
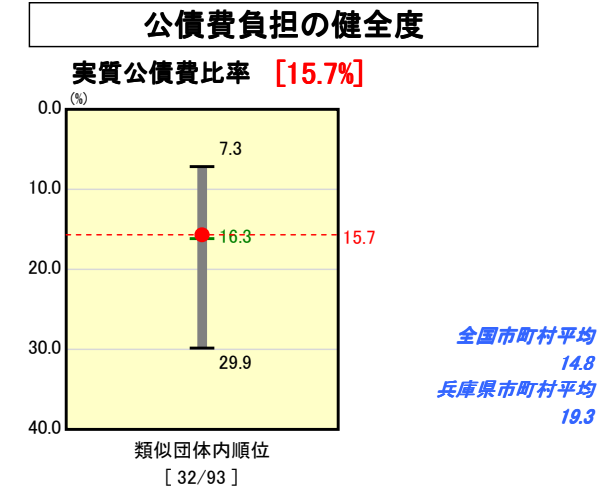
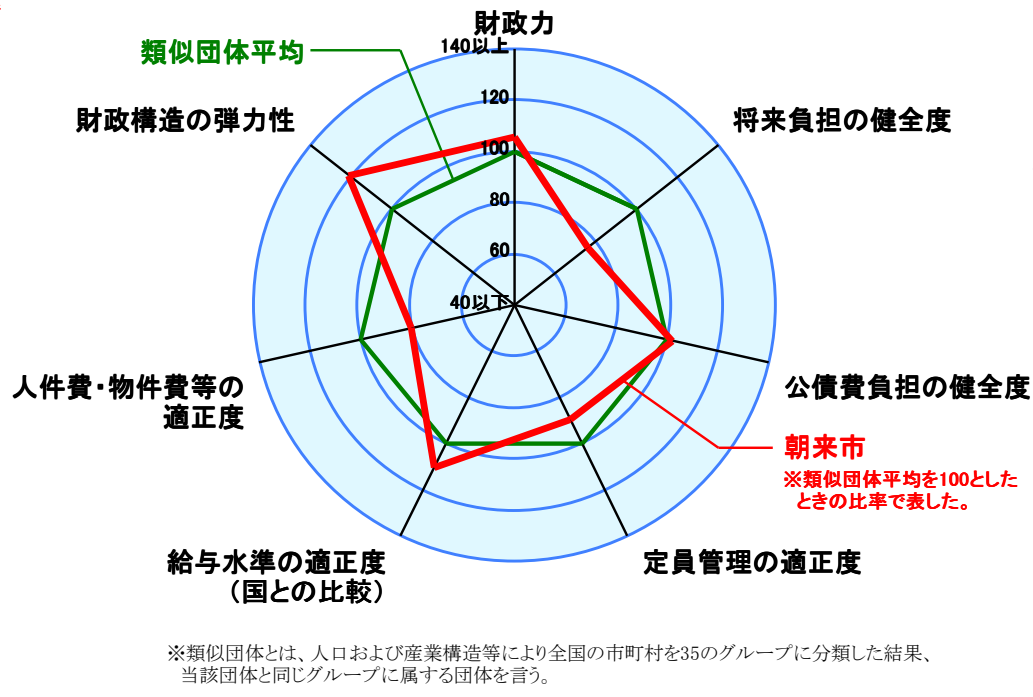
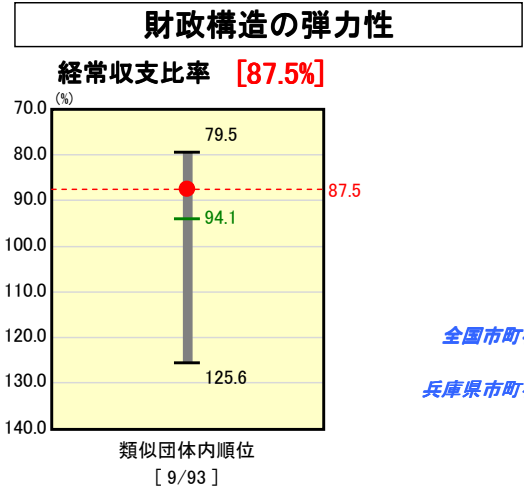
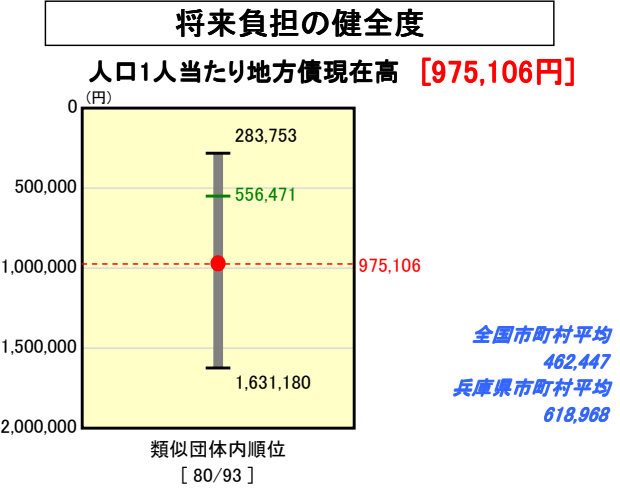
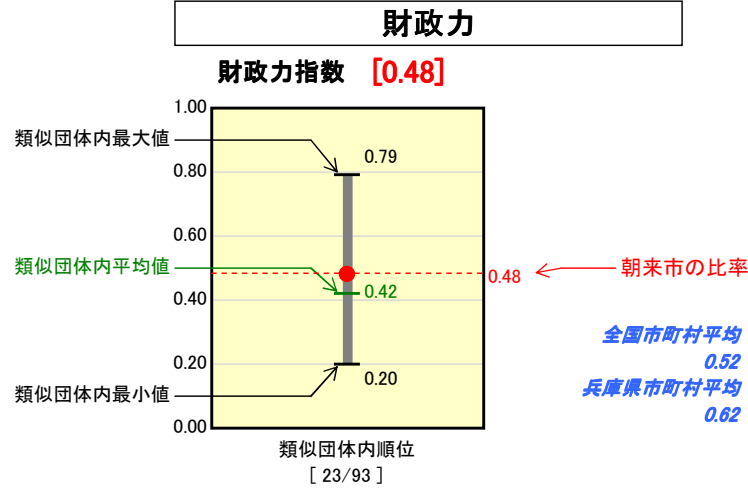


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

兵庫県 朝来市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 35,549 | 人(H18.3.31現在) |
| 面積 | 402.98 | km ² |
| 歳入総額 | 22,413,296 | 千円 |
| 歳出総額 | 21,839,075 | 千円 |
| 実質収支 | 421,137 | 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
景気回復による個人・法人関係の税収の伸び、合併に伴う打ち切り決算の未収金発生、入湯税の新設などによる増収が見られた反面、固定資産税(大規模償却資産分)の配分額が減少となったことで、市税全体では微増となっている。また、従前の文化施設等の大規模事業費に係る事業費補正の滞り、財政力指数は0.48と前年比0.01上昇した。類似団体平均に比べ0.06上回っているが、今後も市税の徴収強化等の歳入確保、歳出の徹底的な見直しと施策の重点化に努めることにより、財政の健全化を図る。

(経常収支比率)
平成17年4月1日に合併し、旧町の打ち切り決算に伴う未収金による増収、市制施行に伴う生活保護などに係る普通交付税の増など経常一般財源が増加した理由から、経常収支比率は類似団体平均に比べ6.6ポイント上回っている。しかしながら、今後も扶助費及び公債費の増加が見込まれることから、徴収専門員の配置、担当職員の増員、夜間徴収の実施等、市税等の徴収強化による歳入確保(特に滞納分)、定員適正化計画や行財政改革の取組みを通じた経常経費の削減により経常収支比率の維持に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に物件費を要因としており、各種施設の運営・維持管理を直営で行っていることで賃金、委託料などが極めて多くなっている。今後は、行政改革の一環として指定管理者の設置や業務委託など実施可能な範囲で委託化を進め、コストの低減を図りたい。また人件費について、朝来市の定員適正化計画を基に目標の達成を目指す。

(ラスパイレス指数)
合併前に類似団体平均を上回る町もあったが、合併後は平均を下回る結果(95.3%)となっている。今年度は、職員構成の変動により92.6%まで低下しているが、今後も給与の適正化に努め、住民に理解を得られる水準を保持したい。

(実質公債費比率)
類似団体平均と同水準に位置しているが、公債費充当一般財源や一部事務組合が発行した地方債の償還負担金が増加し、実質公債費比率が上昇傾向にある。今後は上昇することが見込まれるため、高利率地方債の繰上償還や低利なものへの借換え、また事業が起債依存となっている体質を見直すなど、適正な実質公債費比率を維持できるよう努める。

(人口1人あたり地方債現在高)
朝来市は過疎・辺地を有する地域であり、また文化施設等の整備にあたり、地方債に依存した事業が多くあるため、類似団体平均の1.75倍と大きく上回っている。今後は建設事業の見直しや事業費の抑制を視野に、新規地方債の発行抑制等(プライマリーバランスの黒字化)により、類似団体水準に近づけるよう努める。

(人口1,000人当たり職員数)
合併前から各町で定員適正化計画により職員数の増加抑制に努めたが、合併に伴い一部事務組合職員が加わり、類似団体平均と比べ2.6人多くなっている。合併後は、行政改革担当部署の設置、指定管理者制度の導入、勤奨退職の採用により、定員適正化計画で目標としている「合併後10年で職員数132人削減」の達成を目指す。なお、平成17年度は13名の減となっている。